

Kawasaki Report

川崎重工業株式会社 www.khi.co.jp 広報室 (東京) Tel. (03) 3435-2130
(神戸) Tel. (078) 371-9531

NO.2004068

2004年11月2日

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

川崎重工は、平成17年3月期中間決算(平成16年4月1日~平成16年9月30日)について、つぎのとおりお知らせいたします。

平成17年3月期中間決算概要

連結決算

(単位:億円)

	当中間期 (16年9月期)	前中間期 (15年9月期)	増減
受注高	5,030	5,212	181
売上高	5,377	5,232	144
営業利益	69	16	53
経常利益	70	9	80
税引前中間純利益	69	9	78
中間純利益	33	33	67
1株当たり中間純利益	2.33円	2.35円	4.68円
総資産	11,140	11,602	462
株主資本	1,941	1,808	132
営業活動によるキャッシュフロー	198	110	88
投資活動によるキャッシュフロー	113	143	30
フリーキャッシュフロー	85	33	118
財務活動によるキャッシュフロー	148	45	102

単独決算

(単位:億円)

	当中間期 (16年9月期)	前中間期 (15年9月期)	増減
受注高	2,950	3,017	67
売上高	3,578	2,973	604
営業利益	24	57	32
経常利益	24	68	43
税引前中間純利益	24	57	32
中間純利益	16	34	18
1株当たり中間純利益	1.11円	2.38円	1.27円
1株当たり中間配当金	0.0円	0.0円	0.0円
総資産	8,333	8,266	66
株主資本	1,627	1,583	43



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 2日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 7012 (URL http://www.khi.co.jp/)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 田崎 雅元 本社所在都道府県
 問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 高尾 光俊 兵庫県
 問合せ先窓口 広報室 TEL (03) 3435 - 2130
 中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 2日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	537,715	2.7	6,945	329.8	7,045	-
15年 9月中間期	523,269	3.0	1,615	-	963	-
16年 3月期	1,160,252		22,249		12,140	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	3,364	-	2.33		2.09	
15年 9月中間期	3,395	-	2.35		-	
16年 3月期	6,332		4.37		4.22	

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 452 百万円 15年 9月中間期 325 百万円 16年 3月期 941 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 1,442,523,118 株 15年 9月中間期 1,442,676,332 株
 16年 3月期 1,442,617,420 株

会計処理の方法の変更 有 (詳細は18ページ)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	1,114,029		194,127		17.4	134.57
15年 9月中間期	1,160,291		180,879		15.5	125.38
16年 3月期	1,156,904		190,175		16.4	131.82

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 1,442,501,140 株 15年 9月中間期 1,442,582,145 株
 16年 3月期 1,442,541,609 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円		百万円		百万円		百万円
16年 9月中間期	19,815		11,309		14,818		36,128
15年 9月中間期	11,000		14,315		4,587		52,632
16年 3月期	42,810		25,868		35,544		42,375

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 100 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 18 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	1,260,000		16,000		10,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 93 銭

上記業績予想に関する事項は、補足資料10~11ページを御覧ください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社104社及び関連会社32社により構成されており、当社を中心として船舶事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業、汎用機事業及びその他事業を営んでおります。なお、これらの7事業区分は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。当グループの主な事業内容と当社及び主要関係会社の位置付けを概説すれば以下のとおりとなります。

[主な事業内容]

船舶事業

船舶等の製造・販売

車両事業

鉄道車両、土木建設機械、除雪機械、破碎機等の製造・販売

航空宇宙事業

航空機等の製造・販売

ガスタービン・機械事業

ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機等の製造・販売

プラント・環境・鉄構事業

産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物等の製造・販売

汎用機事業

二輪車、四輪バギー車（ATV）、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の製造・販売

その他事業

油圧機器等の製造・販売、防災機器、医療機器等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

[当社及び主要関係会社の位置付け]

船舶事業

（株）川崎造船（連結子会社）で製造・販売を行っているほか、南通中遠川崎船舶工程有限公司（関連会社）が独自に船舶の製造・販売を行っております。

車両事業

当社で製造・販売を行っているほか、海外向鉄道車両についてはKawasaki Rail Car, Inc.（連結子会社）が一部の製造・販売を、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）が一部の製造を行っております。また、Kawasaki Construction Machinery Corp. of America（連結子会社）が土木建設機械等の製造の一部及び販売を、（株）カワサキマシンシステムズ（連結子会社）ほか土木建設機械等の販売を担当しております。

航空宇宙事業

当社で製造・販売を行っているほか、日本飛行機（株）（連結子会社）が独自に製造・販売ならびに製造の一部分担を行っております。

ガスタービン・機械事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重冷熱工業（株）（連結子会社）がボイラ及び空調機器の製造・販売を独自に行い、（株）カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が汎用ガスタービンの販売を行っております。

プラント・環境・鉄構事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重工事（株）（連結子会社）が鋼構造物等の製造・販売を行っております。

汎用機事業

当社で製造・販売を行っているほか、製造については二輪車、四輪バギー車（ATV）、パーソナルウォータークラフト、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の一部をKawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）ほかそれぞれ製造しております。更に販売面においては、国内向二輪車ほかを㈱カワサキモータースジャパン（連結子会社）が、国内向産業用ロボットを㈱カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が、海外向二輪車ほかをKawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.（いずれも連結子会社）ほか、海外向産業用ロボットをKawasaki Robotics (U.S.A.) Inc.（連結子会社）ほかそれぞれ販売しております。

その他事業

㈱カワサキプレジジョンマシナリ（連結子会社）が油圧機器の製造・販売を行っております。更に川重防災工業㈱（関連会社）が防災機器、医療機器等の製造・販売を行っているほか、川重商事㈱（連結子会社）ほか商業を、Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.、Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.（いずれも連結子会社）ほか海外における販売・受注の仲介・斡旋等の業務を行っております。また、上記のほか㈱カワサキライフコーポレーション（連結子会社）ほか商業及び福利施設管理等の諸事業を営んでおります。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。

事業系統図

	製造・販売	製造	販売	付帯関連事業
船舶		(株)川崎造船 南通中遠川崎船舶工程有限公司		川重神戸サポート(株)
車両	川崎重工業株式会社	Kawasaki Rail Car, Inc.		川重車両コンボ(株)
		Kawasaki Construction Machinery Corp. of America		川重車両テクノ(株)
		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	(株)カワサキマシンシステムズ	
航空宇宙	川崎重工業株式会社	日本飛行機(株)		(株)ケージーエム 川重岐阜エンジニアリング(株)
		川重冷熱工業(株) (注3)	(株)カワサキマシンシステムズ	
ガスタービン・機械	川崎重工業株式会社			
プラント・環境・鉄構	川崎重工業株式会社	川重工事(株)		川崎エンジニアリング(株) 大阪動力工業(株)
		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	(株)カワサキモータースジャパン (株)カワサキマシンシステムズ Kawasaki Motors Corp., U.S.A. Kawasaki Motors Europe N.V. Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd. Kawasaki Robotics (U.S.A) Inc.	
汎用機	川崎重工業株式会社			
その他	川崎重工業株式会社	(株)カワサキプレジジョンマシナリ		
		Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limited		
		川重防災工業(株) (注2)		
		(受注仲介) Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.	(商業) 川重商事(株)	(商業及びその他) (株)カワサキライフコーポレーション(注5)
		Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.		

- (注)1. 実線枠は連結子会社、点線枠は持分法関連会社であり、主要な会社のみ記載している。
2. 川重防災工業(株)は東証2部および大証2部に上場している。
3. 川重冷熱工業(株)はJASDAQに上場している。
4. 上記のほか、川崎設備工業(株)は名証2部に上場している。
5. 川重不動産(株)、川崎興産(株)および他1社は平成16年4月1日付で合併し、(株)カワサキライフコーポレーションとなった。

2. 経営方針

〔経営の基本方針〕

当グループは、先端技術をもって陸・海・空にわたる新しい価値を創造し社会の発展に貢献するという理念の下、技術やブランドで差別化された優れた製品・サービスを顧客に提供することにより顧客満足度の向上を図り、企業価値を高めるとともに、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会の期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

利益配分については、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

〔目標とする経営指標〕

目標とする経営指標は、投資家の期待する利益を上回る利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率（ $ROI C = (\text{税引前利益} + \text{支払利息}) / \text{投下資本}$ ）を採用しております。ROI Cの最大化を目指すなかで、利益の拡大と同時に、投下資本の圧縮を図ることにより、財務体質の強化も図ってまいります。

〔中期的経営戦略〕

現中期経営計画においては、事業環境の変化に適応した事業構造への転換により高収益体質を確立し、持続的な成長軌道に乗せることを目指しております。

その一環として、事業の選択と集中を進めており、航空宇宙事業、汎用機事業を中核事業として位置づけるとともに、今後の成長が期待される車両事業、ガスタービン・機械事業を育成事業と位置づけ、これらの事業を中心に経営資源を重点投入し、収益の柱として強化していきます。一方、成熟市場で供給過剰状態にある、船舶事業、プラント・環境・鉄構事業については、これらを構造改革事業と位置づけ、事業構造の改革による収益力の向上を図っております。

また、質主量従型経営の方針の下、技術やブランドで差別化された製品・サービスの提供、さらにビジネスモデルの見直しによる収益力の強化についても継続的に取り組み、安定的で高収益な経営基盤の確立を目指しています。

こうした方針に基づいて事業を展開し、中期経営計画の目標である2006年度ROI C 9%の達成を目指しています。

〔会社の対処すべき課題〕

公共投資の低迷や鋼材等の素材価格の上昇など厳しい経営環境の中にあって、安定的な収益基盤を確立し、持続的な成長を果たすために、質主量従型経営方針のもとで引き続き収益力強化のための諸施策を推進するとともに、事業の構造改革を確実に推進していきます。

収益力強化という点においては、コストダウンをはじめとした損益分岐点の引き下げに取り組む一方で、製品の差別化による競争力の強化にも注力しております。具体的には、高度な技術力とブランド力に裏付けられた付加価値の高い製品・サービスを提供することによって非価格競争力を強化するとともに、製品のライフサイクルコストという観点からも顧客満足度を高めて製品競争力を強化していきます。

また、当社は輸出比率が40%を超え、為替動向による業績への影響が大きいため、その対応として、機動的な為替ヘッジに加え、海外の生産拠点の活用をはじめとしたコスト面での通貨の多様化、製品競争力の強化による円建契約の拡大なども推進していきます。

事業構造の改革という点では、中核・育成事業に経営資源を重点投入する一方で、構造改革事業については、船舶事業の分社による経営のフレキシビリティの向上と意識改革、鉄構事業の4工場から1工場への工場集約による損益分岐点の引き下げ等、様々な改革を行ってきましたが、プラント・環境・鉄構事業を取り巻く経営環境は、公共投資の削減や価格競争の激化など依然として厳しい状況に直面しており、より一層の構造改革に取り組んでいきます。その一環として、プラント事業を2005年4月に分社することとしました。分社により、機動的で効率的な経営を追求するとともに、事業の選択と集中を加速し、競争優位にある製品や、今後成長の見込める環境保全・リサイクル分野に絞り込んで事業運営を行うなど、体質転換を図り、安定的な経営基盤の早期構築を目指します。

中核事業である航空宇宙事業では、防衛大型機（次期固定翼哨戒機及び次期輸送機）の開発や、7E7等の民需新規大型プロジェクトの遂行に向けて、開発・生産体制の整備・拡充に取り組むなど、収益の柱として重点的に経営資源を投入して強化を図っています。

育成事業であるガスタービン・機械事業では、産業用ガスタービン部門の成長戦略を推進中であり、提案営業力の強化、製品競争力の強化を図るとともに、中国をはじめとしたアジアおよび欧州向け事業展開を加速していきます。また、車両事業についても、台湾高速鉄道プロジェクトを着実に完遂するとともに、北米、中国市場等における、引き続き大型案件に確実に対応し、カワサキブランドの市場評価を高めて、将来の柱として育成していきます。

当グループは、このように事業環境の変化に適応するとともに、持続的成長を目指し、中期経営計画に沿って諸施策を着実に実行しており、これをさらに継続することによって、企業価値の増大を図っていきます。

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況〕

当グループは、株主・顧客・従業員・地域社会等のステークホルダー各位に対しても透明性の高い経営を行い、ステークホルダーとの円滑な関係を構築しながら効率的で健全な経営を維持することにより、企業価値を向上させることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

当社では、監査役会設置型を採用しており、取締役11名が経営戦略の立案と業務執行の監督にあたるとともに、監査役4名により監査を行っています。また、経営環境の変化に迅速に対応できる体制とするため、業務執行に関しては、執行役員制の下で、取締役会において選任された執行役員31名が業務執行を行っています。

業務執行にあたっての基本目標・方針は、取締役会において経営計画を編成するなかで決定され、執行役員会において全執行役員に示達されるとともに、経営計画の実行状況を取締役会において定期的にフォローしています。さらに、重要な経営課題については、社長の諮問機関として代表取締役等で構成する経営会議において重点的に審議し、必要に応じて取締役会に諮ることとしています。

監査機能については、監査役が、取締役会、執行役員会、および経営会議に出席するとともに、重要書類を監査役閲覧に付すなど、監査機能の充実を図っております。また監査部において、当グループの経営活動全般における業務執行が、法規ならびに社内ルールに基づいて適切に運用されているか等の監査を定期的に行うなど、内部統制機能の向上を図っております。

コンプライアンスについては、企業倫理に関する社内規則を整備し、社内の意識向上を図るなど、コンプライアンスに取り組んでおりますが、従来以上にその徹底を図るため、昨年6月に企業倫理

委員会の下部組織としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、社外の弁護士を窓口とする「コンプライアンス報告・相談制度」を定めました。従業員には全員に「コンプライアンスガイドブック」を配布し、「個々人の倫理観がカワサキブランドのバリューを守り、高めていく」という意識を従業員一人一人が持って行動するよう要請しております。さらに、従業員教育の場においてコンプライアンス教育を実施するほか、執行役員会においてコンプライアンスの徹底を指示するなど、全社を上げてコンプライアンスに対する意識の向上を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当中間期の連結業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、公共事業の削減、鋼材・原油を初めとする素材価格の上昇などが影響した一方で、個人消費や輸出の増加、企業収益の回復による民間設備投資の増加により、景気は回復基調で推移しました。

このような経営環境の下、当社は積極的に営業活動を展開した結果、連結受注高は前中間期に海外案件が集中した車両事業で減少したことなどにより、全体では 5,030 億円と前年同期比 181 億円減となりました。

当中間期の連結売上高については、船舶事業、汎用機事業などで減少したものの、車両事業、プラント・環境・鉄構事業などで増加し、全体では前年同期を 144 億円上回る 5,377 億円となりました。

利益面につきましては、為替レートは総じて円高ドル安傾向で推移しましたが、汎用機事業の好転や工事進行基準の範囲拡大等により、当中間期の営業利益は 69 億円と前年同期比 53 億円増加し、経常損益は 70 億円の黒字、中間純損益も 33 億円の黒字を計上しました(前年同期はそれぞれ 9 億円、33 億円の赤字)。

また、当中間期の単独業績につきましては、受注高 2,950 億円、売上高 3,578 億円、経常損失 24 億円、中間純損失 16 億円となりました。

中間配当につきましては、今後の事業展開等を勘案して、遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

(注) 工事進行基準適用範囲拡大の影響につきましては、18 ページならびに 22 ページをご参照ください。

2) 当中間期の連結セグメント別業績

(単位：億円)

事業種類別 セグメント	当中間期 (16年9月期)		前中間期 (15年9月期)		(参考)受注高	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	当中間期 (16年9月期)	前中間期 (15年9月期)
船 舶	444	28	516	38	730	466
車 両	675	31	578	14	370	1,027
航 空 宇 宙	734	10	698	20	342	312
ガスタービン・機械	681	3	657	7	845	533
プラント・環境・鉄構	674	71	505	50	574	573
汎 用 機	1,564	48	1,656	26	1,564	1,656
そ の 他	600	25	619	11	602	642
合 計	5,377	69	5,232	16	5,030	5,212

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高。営業損益のセグメント間精算額は「その他」に含めて表示。

船舶事業

連結受注高は、LNG船2隻、LPG船1隻、ばら積み貨物船1隻、VLCCL2隻の計6隻を受注した結果、全体では730億円となり、LNG船、VLCCL等計10隻を受注した前年同期と比べ263億円の増加となりました。

連結売上高はLNG船、LPG船、ばら積み貨物船を売上に計上しましたが、前年同期比72億円減の444億円となりました。また、営業利益は28億円となり、前中間期に引き続き黒字を確保しました。

車両事業

連結受注高は、JR向け新幹線電車、札幌市交通局向け地下鉄電車などを受注しましたが、大口輸出案件のあった前年同期と比べ656億円減の370億円となりました。

連結売上高は、当中間期より台湾向け高速鉄道車両の納入を開始したことに加え、現地軌道工事も増加したこと、建設機械部門や破砕機部門も堅調に推移したことから、全体では675億円と前年同期比97億円増加し、営業利益も31億円と前年同期比17億円増加しました。

航空宇宙事業

連結受注高は、航空機補用品等の防衛庁向けが若干減少したものの767・777旅客機分担生産品を中心に民需が増加したため、全体では前年同期比29億円増の342億円となりました。

連結売上高は、工事進行基準の適用金額基準を引き下げたことは増加要因になりましたが、777旅客機分担生産品の期中納入が減少したこと等もあり、全体では前年同期比36億円増加の734億円にとどまり、営業利益は10億円と前年同期から10億円減少しました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、ガスタービン部門のV2500、トレントなど民間航空機用エンジン分担製造品が増加したほか、機械部門の船用タービン主機・ボイラが好調で、前年同期から311億円増の845億円となりました。

連結売上高は、機械部門の空力機械が増加したことなどにより、前年同期比23億円増の681億円となりましたが、民間航空機用ジェットエンジンの開発費償却などにより、営業損益は前年同期7億円の黒字から3億円の赤字となりました。

プラント・環境・鉄構事業

連結受注高は、前中間期に大口案件のあったプラント部門は減少したものの、環境部門で都市ごみ焼却設備を受注したこと、鉄構部門の受注が堅調であったことから、全体では 574 億円とほぼ前年同期並みとなりました。

連結売上高はプラント部門でイラン向け肥料・尿素プラントなど、環境部門で地方公共団体向け都市ごみ焼却設備など、鉄構部門で L P G タンクなどを売上に計上し、全体では前年同期比 169 億円増加の 674 億円となりました。一方、営業損益は、プラント部門で工程遅延や追加工事の発生などにより、工事コストが予想より大幅に増加したため、前中間期から悪化し 71 億円の損失となりました。

汎用機事業

欧米向け二輪車や国内外向け産業用ロボットの販売は好調に推移しましたが、主要販売子会社の会計期間を当社に一致するよう変更したため、連結売上高は前年同期比 91 億円減少の 1,564 億円となりました。一方、営業損益は、販売が好調なことに加え、販売促進経費が減少したことなどから、前年同期 26 億円の赤字から 48 億円の黒字となりました。

その他事業

連結売上高は、川重防災工業(株)が株式売却により連結対象から外れたことなどで、前年同期比 18 億円減少し 600 億円となりましたが、営業利益は中国向けが好調な油圧機器部門が寄与して、25 億円と前年同期比で 13 億円の増益となりました。

(2) 財政状態

資産の効率的運用を推進した結果、当中間期末の総資産は 1 兆 1,140 億円と前中間期末に比べ 462 億円減少し、有利子負債残高も 429 億円減少しました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、当中間期の営業活動において 198 億円の資金の純増(前中間期は 110 億円の純増)となりました。また、投資活動においては、設備投資などにより 113 億円の資金の純減(前中間期は 143 億円の純減)となった結果、フリーキャッシュ・フローは 85 億円の資金の純増となりました。財務活動では、本年 6 月・9 月の二度にわたり社債を発行した一方、借入金の返済や社債の償還を行ったことにより、148 億円の資金の純減(前中間期は 45 億円の純減)となりました。これらの結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 62 億円減少し 361 億円となりました。

(3) 平成 16 年度の連結業績見通し

公共投資の低迷や素材価格の上昇に加えて円相場の動向など当面厳しい経営環境が継続するものと予想していますが、当社は引き続き安定的経営基盤の確立に向けて収益力の一層の強化を図ってまいります。

連結売上高については、前年度と比べて車両事業、航空宇宙事業、汎用機事業などにおいて増加が見込まれるため、約 9% 増の 1 兆 2,600 億円となる見通しであります。

利益面については、経営全般にわたる収益改善諸施策を推進することにより、連結経常利益は 160 億円、連結当期純利益は 100 億円となる見通しであります。

なお、単独業績については、売上高 8,900 億円、経常利益 110 億円、当期純利益 70 億円となる

見通しであります。

本業績見通しにおける為替レートは、1ドル = 105円、1ユーロ = 125円を前提にしております。

また、上記の業績見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。従いまして、実際の業績は納期変動や原材料の価格動向等、様々な要因の変化により、記載の見通しと異なる結果となることがあります。こうした要因のなかで、上記業績見通しに影響を与える外的要因としては次の項目等が考えられます。

経済情勢

当グループは、国内はもとより、北米・アジア・欧州をはじめ、世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の影響を受けます。例えば個人消費の動向は汎用機事業の販売に影響し、民間設備投資や公共投資の動向は、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業の受注に影響します。また航空旅客需要や、海運市況も、航空機事業、船舶事業等に影響を与えます。

また、海外案件においては、紛争・政変等の影響をうける可能性があります。

為替レートの変動

当グループの連結売上高に占める海外向け売上高は40～50%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建て取引も多く存在します。外貨建て取引については、総原価に占める外貨建てコストの比率を高めるなどの為替変動リスクの軽減を図るとともに、為替動向を考慮しながら機動的な為替予約等のヘッジを行っておりますが、製造工場の大半が国内に立地していることもあり、海外向け売り上げについては為替変動リスクを負っています。

原材料価格の変動

当グループの事業の大半は、大型の個別受注案件であり、受注から納入まで長期にわたるケースが多いため、その間の素材価格・原油価格をはじめとした原材料価格の変動が、製品の採算に影響を与えるリスクを負っています。

各種規制

事業運営にあたっては、各国・地域の法令・規則等の各種規制にしたがって事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

通期（平成17年3月期）見通し補足資料

1. 全社見通し

(単位：億円)

	17年3月期見通し				16年3月期実績	
	今回		5月12日見通し		連結	単独
	連結	単独	連結	単独		
売上高	12,600	8,900	12,300	8,800	11,602	7,825
営業利益	260	150	260	180	222	175
経常利益	160	110	160	110	121	107
当期純利益	100	70	100	70	63	69

受注高	13,000	8,700	12,500	8,300	12,267	8,158
ROIC（税引前）	4.0%		4.0%		3.1%	
研究開発費	300	281	300	277	310	280
設備投資額	350	240	350	240	415	242
減価償却費	330	190	330	190	325	180
期末従業員数 (うち海外従業員)	29,100 (5,700)	10,700	29,100 (5,700)	10,700	29,306 (5,349)	10,937

- (注) 1. 17年3月期見通し前提為替レート：（今回）105円/US\$、125円/1-円（5月12日）105円/US\$、125円/1-円
 2. ROIC（税引前）=（税引前損益+支払利息）/投下資本
 3. 設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額
 4. 研究開発費は発生ベース、汎用機の改良研究費を含む。

2. セグメント（部門）別見通し

連結見通し

(a) 売上損益

(単位：億円)

セグメント（部門）	17年3月期見通し				16年3月期実績	
	今回		5月12日見通し		売上高	営業損益
	売上高	営業損益	売上高	営業損益		
船舶	900	10	900	0	949	23
車両	1,900	70	1,800	55	1,205	43
航空宇宙	1,900	50	1,800	40	1,737	42
ガスタービン・機械	1,400	30	1,400	30	1,364	45
プラント・環境・鉄構	2,000	60	2,100	15	1,914	12
汎用機	3,300	120	3,100	90	3,183	72
その他	1,200	40	1,200	30	1,247	30
合計	12,600	260	12,300	260	11,602	222

(b) 受注高

(単位：億円)

セグメント（部門）	17年3月期見通し		16年3月期実績
	今回	5月12日見通し	
船舶	1,300	900	1,237
車両	1,800	1,800	1,533
航空宇宙	2,000	2,000	2,162
ガスタービン・機械	1,600	1,500	1,299
プラント・環境・鉄構	1,800	2,000	1,561
汎用機	3,300	3,100	3,183
その他	1,200	1,200	1,289
合計	13,000	12,500	12,267

単独見通し

(a) 売上高・受注高

(単位：億円)

セグメント(部門)	17年3月期見通し				16年3月期実績	
	今回		5月12日見通し		売上高	受注高
	売上高	受注高	売上高	受注高		
車両	1,700	1,400	1,600	1,000	942	1,220
航空宇宙	1,700	1,900	1,700	1,900	1,547	1,985
ガスタービン・機械	1,300	1,500	1,300	1,400	1,280	1,225
プラント・環境・鉄構	2,000	1,700	2,100	1,900	1,846	1,517
汎用機	2,200	2,200	2,100	2,100	2,208	2,208
合計	8,900	8,700	8,800	8,300	7,825	8,158
輸出高	4,600	4,300	4,600	3,900	3,437	4,081
輸出比率	51.6%	49.4%	52.2%	46.9%	43.9%	50.0%

(b) 輸出売上高・受注高

(単位：億円)

セグメント(部門)	17年3月期見通し				16年3月期実績	
	今回		5月12日見通し		売上高	受注高
	売上高	受注高	売上高	受注高		
車両	1,000	900	1,000	500	280	718
航空宇宙	300	400	300	400	317	294
ガスタービン・機械	500	600	500	500	452	516
プラント・環境・鉄構	900	500	1,000	700	542	706
汎用機	1,900	1,900	1,800	1,800	1,844	1,844
合計	4,600	4,300	4,600	3,900	3,437	4,081

4. 中間連結財務諸表等

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売 上 高	537,715	523,269	14,445	1,160,252
売 上 原 価	467,660	452,815	14,845	998,416
売 上 総 利 益	70,054	70,454	400	161,835
販売費及び一般管理費	63,109	68,838	5,729	139,585
営 業 利 益	6,945	1,615	5,329	22,249
営 業 外 収 益	5,296	3,952	1,344	7,162
1. 受 取 利 息	(1,270)	(713)	(556)	(2,796)
2. 受 取 配 当 金	(520)	(391)	(128)	(679)
3. 有価証券売却益	(1,072)	(413)	(659)	(918)
4. 持分法による投資利益	(452)	(325)	(126)	(941)
5. そ の 他	(1,981)	(2,107)	(126)	(1,827)
営 業 外 費 用	5,196	6,531	1,334	17,272
1. 支 払 利 息	(3,138)	(3,941)	(802)	(7,273)
2. 為 替 差 損	(-)	(878)	(878)	(2,875)
3. そ の 他	(2,058)	(1,711)	(346)	(7,123)
経常利益又は経常損失()	7,045	963	8,008	12,140
特 別 利 益	-	117	117	1,267
1. 子会社株式売却益	(-)	(117)	(117)	(117)
2. 固定資産売却益	(-)	(-)	(-)	(1,149)
特 別 損 失	102	102	0	2,165
1. 退職給付会計基準変更時差異	(102)	(102)	(0)	(205)
2. 事業整理損失	(-)	(-)	(-)	(754)
3. 工場閉鎖に係る損失	(-)	(-)	(-)	(1,206)
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失()	6,942	948	7,891	11,241
法人税、住民税及び事業税	3,391	2,511	880	16,604
法人税等調整額	-	-	-	11,889
少数株主利益又は少数株主損失()	186	63	250	195
中間(当期)純利益又は中間純損失()	3,364	3,395	6,760	6,332

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	31,388	24,682	24,682
資本剰余金増加高	0	6,705	6,705
1. 自己株式処分差益	(0)	(-)	(0)
2. 株式交換に係る新株発行に伴う増加高	(-)	(6,705)	(6,705)
資本剰余金中間期末(期末)残高	31,388	31,387	31,388
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	80,468	77,069	77,069
連結子会社の会計期間 変更による減少高	221	-	-
利益剰余金増加高	3,364	-	6,332
1. 中間(当期)純利益	(3,364)	(-)	(6,332)
利益剰余金減少高	3,020	6,327	2,933
1. 中間純損失	(-)	(3,395)	(-)
2. 配当金	(2,885)	(2,780)	(2,780)
3. 役員賞与	(38)	(71)	(71)
4. その他	(96)	(79)	(80)
利益剰余金中間期末(期末)残高	80,591	70,741	80,468

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	比 較 増 減	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)
資 産 の 部				
流 動 資 産	755,475	799,480	44,004	806,862
1. 現 金 及 び 預 金	36,519	43,064	6,544	54,111
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	299,033	365,376	66,343	299,800
3. た な 卸 資 産	358,126	335,064	23,062	392,740
4. 繰 延 税 金 資 産	20,884	19,429	1,455	20,648
5. そ の 他	46,672	43,271	3,401	46,041
貸 倒 引 当 金	5,761	6,725	963	6,479
固 定 資 産	358,553	357,424	1,129	353,428
1. 有 形 固 定 資 産	246,763	248,922	2,158	261,884
(1) 建 物 及 び 構 築 物	93,514	92,224	1,290	98,226
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	57,952	58,391	439	64,208
(3) 土 地	69,173	68,721	452	69,164
(4) 建 設 仮 勘 定	5,208	8,285	3,076	9,266
(5) そ の 他	20,914	21,299	384	21,017
2. 無 形 固 定 資 産	15,610	15,881	270	11,576
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	96,179	92,620	3,558	79,967
(1) 投 資 有 価 証 券	66,052	60,199	5,853	53,805
(2) 長 期 貸 付 金	3,215	3,478	262	3,573
(3) 繰 延 税 金 資 産	12,980	14,455	1,475	6,942
(4) そ の 他	18,415	18,587	172	19,887
貸 倒 引 当 金	4,484	4,100	384	4,241
資 産 合 計	1,114,029	1,156,904	42,875	1,160,291

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	比 較 増 減	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)
負債の部				
流動負債	613,557	677,538	63,981	691,331
1. 支払手形及び買掛金	269,656	286,116	16,460	241,501
2. 短期借入金	148,183	168,651	20,468	199,708
3. 未払法人税等	4,222	12,491	8,268	2,248
4. 繰延税金負債	413	187	226	1,513
5. 賞与引当金	12,806	14,288	1,482	17,436
6. 保証工事引当金	1,621	2,155	534	2,118
7. 事業構造改善費用引当金	-	-	-	1,212
8. 受注工事損失引当金	1,176	5,018	3,842	831
9. その他	175,477	188,627	13,150	224,761
(1) 前受金	103,097	110,900	7,802	140,441
(2) 1年内償還社債	19,609	20,000	391	30,000
(3) その他	52,770	57,727	4,956	54,320
固定負債	302,413	285,335	17,077	284,333
1. 社債	163,677	138,286	25,391	113,286
2. 長期借入金	60,418	72,533	12,114	91,892
3. 繰延税金負債	2,537	2,035	501	3,339
4. 退職給付引当金	67,753	63,758	3,995	58,803
5. 役員退職慰労引当金	927	1,142	215	958
6. 連結調整勘定	-	-	-	8,431
7. その他	7,099	7,580	480	7,622
負債合計	915,970	962,874	46,903	975,664
少数株主持分	3,931	3,854	76	3,747
資本金	81,427	81,427	-	81,427
資本剰余金	31,388	31,388	0	31,387
利益剰余金	80,591	80,468	122	70,741
その他有価証券評価差額金	16,565	13,265	3,299	9,326
為替換算調整勘定	15,746	16,283	536	11,917
自己株式	98	91	6	85
資本合計	194,127	190,175	3,952	180,879
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,114,029	1,156,904	42,875	1,160,291

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	比較増減	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失()	6,942	948	7,891	11,241
2. 減価償却費	15,130	15,796	666	32,589
3. 退職給付引当金の増加額	4,016	2,256	1,759	7,172
4. 賞与引当金の減少額	1,547	2,801	1,253	5,707
5. 貸倒引当金の増加額又は減少額()	633	277	910	817
6. 受注工事損失引当金の増加額又は減少額()	3,849	-	3,849	4,256
7. 事業構造改善費用引当金の減少額	-	1,047	1,047	2,259
8. たな卸資産処分損	-	-	-	1,698
9. 子会社株式売却益	-	117	117	-
10. 株式売却損益	1,072	413	659	1,035
11. 固定資産売却損益	136	311	174	3,344
12. 受取利息及び受取配当金	1,790	1,105	684	3,475
13. 支払利息	3,138	3,941	802	7,273
14. 売上債権の減少額	73,347	80,613	7,266	8,777
15. たな卸資産の増加額()又は減少額	18,659	40,904	22,244	9,990
16. その他流動資産の増加額	4,458	8,239	3,781	8,857
17. 仕入債務の減少額	20,292	51,844	31,552	1,022
18. 前受金の増加額又は減少額()	7,935	39,963	47,899	11,152
19. その他流動負債の減少額	8,869	12,630	3,761	5,175
20. その他	3	809	806	602
小 計	33,325	21,675	11,650	71,382
21. 利息及び配当金の受取額	2,423	1,725	697	3,394
22. 利息の支払額	3,179	3,986	807	7,914
23. 法人税等の支払額	12,754	8,415	4,339	11,717
24. 過大請求事案に係る返還金	-	-	-	12,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,815	11,000	8,815	42,810
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金(預入期間3ヶ月超)の純増加額() 又は純減少額	329	131	461	624
2. 有形固定資産取得による支出	12,248	14,668	2,419	32,558
3. 有形固定資産売却による収入	1,163	1,583	419	8,228
4. 無形固定資産取得による支出	2,188	2,477	289	6,332
5. 無形固定資産売却による収入	16	11	4	268
6. 投資有価証券取得による支出	1,005	406	599	1,029
7. 投資有価証券売却による収入	1,499	819	680	2,881
8. 短期貸付金の純減少額	792	234	557	835
9. 長期貸付けによる支出	39	34	5	329
10. 長期貸付金の回収による収入	320	122	197	591
11. その他	50	631	580	950
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,309	14,315	3,005	25,868
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額()	18,502	13,682	32,185	16,319
2. 長期借入れによる収入	4,563	15,674	11,111	19,499
3. 長期借入金の返済による支出	22,920	11,928	10,992	31,749
4. 社債の発行による収入	45,000	-	45,000	25,000
5. 社債の償還による支出	20,000	19,079	921	29,079
6. 自己株式取得による支出	10	61	51	15
7. 配当金の支払額	2,871	2,746	125	2,753
8. 少数株主への配当金の支払額	75	128	52	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,818	4,587	10,230	35,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	366	261	190
現金及び現金同等物の減少額	6,207	7,535	1,328	18,792
現金及び現金同等物の期首残高	42,375	59,837	17,462	59,837
連結子会社の会計期間変更による 現金及び現金同等物の期首残高減少額	38	-	38	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	1,329	1,329	1,329
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	-	999	999	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	36,128	52,632	16,503	42,375

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 100社

主要会社名：

- (国内) (株)川崎造船、日本飛行機(株)、川重冷熱工業(株)、川重プラント(株)、大阪動力工業(株)、川重工事(株)、(株)カワサキモータースジャパン、(株)カワサキマシンシステムズ、(株)カワサキプレジジョンマシンナリ、川重商事(株)
- (海外) Kawasaki Rail Car, Inc.、Kawasaki Construction Machinery Corp. of America、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.、Kawasaki Motors (Phils.) Corporation.、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.

非連結子会社数 4社

関連会社数 32社(うち持分法適用会社数 18社 主要会社名：川崎設備工業(株)、川重防災工業(株))

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結範囲

- (新規) 2社 (株)フライングケイ、川崎重工産業機械貿易(上海)有限公司
- (除外) 3社 川崎興産(株)、川重苫小牧観光開発(株)、Shinano Marine S.A.

(2) 持分法適用会社

- (新規) 2社 スチールプランテック(株)、K Kハイドロリックス(株)
- (除外) 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日については、国内会社では、(株)カワサキモータースジャパン他1社が6月30日、川重鉄構工事(株)が8月31日、海外会社ではKawasaki Motors Corp., U.S.A.他28社が6月30日であり、中間連結決算日(9月30日)と異なっている。上記のうち、(株)カワサキモータースジャパン、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.の3社については、中間連結決算日において仮決算を実施した上で連結している。その他の29社についてはその差異が3ヵ月を超えないことから各社の中間会計期間の中間財務諸表に基づき連結している。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、6月30日を中間決算日とする(株)カワサキモータースジャパン、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.の3社については、中間連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更した。なお、3ヵ月分の損益は利益剰余金で調整している。この変更は、証券取引所の要請により四半期業績の開示を開始したことを契機に期間損益の適正化を図り、開示の透明性を向上するために行ったものである。当該変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、期首利益剰余金が221百万円減少している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

主として償却原価法により評価している。

その他有価証券

・時価のあるもの

中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)により評価している。

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価している。

なお、売買目的有価証券については保有していない。

たな卸資産

主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法により評価している。

デリバティブ取引により生ずる正味の債権債務

時価法により評価している。

- (2) 減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
主として定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法により償却している。
無形固定資産
定額法により償却している。
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。
賞与引当金
従業員に支給する期末手当に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
保証工事引当金
保証工事費用の支出に備え、過去の実績または個別の見積りに基づき計上している。
受注工事損失引当金
中間連結会計期間末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、中間連結会計期間末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当下半年以降の損失見積額を計上している。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末の退職給付債務および年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異は、一部子会社を除き10年による按分額の1/2を当中間連結会計期間に費用処理している。
また、数理計算上の差異は、主として10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備え、主として社内規定に基づく50%相当額を計上している。
- (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））によっている。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。
ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|----------------|----------------------|
| 為替予約、通貨スワップ | 外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む) |
| 金利スワップ、金利オプション | 借入金 |
- ヘッジ方針
各社社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。
ヘッジ有効性評価の方法
金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（会計処理方針の変更）

従来、当社は、工事進行基準の適用対象について「工期1年超、請負金額50億円以上（の請負工事）」としていたが、当中間連結会計期間より、「工期1年超、請負金額30億円以上（の請負工事）」に変更している。この変更は、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があるとい

当社の事業特性にかんがみ、工事進行基準の適用範囲を拡大することで期間損益計算の一層の適正化を図るために行ったものである。当該変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が31,360百万円、営業利益・経常利益・税金等調整前中間純利益が3,394百万円それぞれ増加している。

注 記 事 項

(連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

1. 当グループ(連結会社)の事業特性として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。
2. 退職給付会計基準変更時差異償却額は、子会社の一部において退職給付に係る積立不足である会計基準変更時差異を5年均等費用処理したものである。
3. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在) 前連結会計年度(平成16年3月31日現在) 前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1. 受取手形割引高	63百万円	140百万円	172百万円
2. 受取手形裏書譲渡高		18百万円	60百万円
3. 有形固定資産に対する減価償却累計額	538,291百万円	531,972百万円	554,640百万円
4. 保証債務	23,605百万円	25,469百万円	28,285百万円
5. 担保に供している資産	12,888百万円	15,929百万円	23,131百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間
(平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで)

前中間連結会計期間
(平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで)

前連結会計年度
(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等物
36,519百万円 391 36,128	54,111百万円 1,478 52,632	43,064百万円 688 42,375
2.	2.	2. 過大請求事案に係る返還金は、日本飛行機(株)による防衛庁等に対する過大請求事案に係る支払額である。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券 株式	14,682	43,123	28,441
合計	14,682	43,123	28,441

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	27
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券 事業団等に対する出資証券	9,252 5,000 262
(3) 子会社関連会社株式	4,374
合計	18,916

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券 株式	15,073	38,012	22,939
合計	15,073	38,012	22,939

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	27
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券 事業団等に対する出資証券	9,314 5,000 262
(3) 子会社関連会社株式	3,220
合計	17,824

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券 株式	15,832	31,839	16,006
合計	15,832	31,839	16,006

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	27
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券 事業団等に対する出資証券	9,388 5,000 272
(3) 子会社関連会社株式	3,235
合計	17,924

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	44,471	67,599	73,459	68,170	67,463	156,489	60,060	537,715	-	537,715
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	507	715	830	8,803	5,654	2,531	19,729	38,772	(38,772)	-
計	44,978	68,315	74,290	76,973	73,117	159,021	79,790	576,487	(38,772)	537,715
営業費用	42,091	65,117	73,221	77,345	80,258	154,218	77,231	569,486	(38,715)	530,770
営業利益又は営業損失()	2,887	3,197	1,068	372	7,140	4,802	2,558	7,001	(56)	6,945

(注)1. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、土木建設機械、除雪機械、破碎機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境・鉄構事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ＡＴＶ)、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
その他事業	油圧機器、防災機器、医療機器、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

2. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(18頁)」に記載の通り、従来、当社は、工事進行基準の適用対象について「工期1年超、請負金額50億円以上(の請負工事)」としていたが、当中間連結会計期間より、「工期1年超、請負金額30億円以上(の請負工事)」に変更している。当該変更に伴い、「航空宇宙事業」について売上高が18,637百万円、営業利益が1,852百万円それぞれ増加し、「ガスタービン・機械事業」について売上高が3,764百万円増加、営業損失が272百万円減少し、「プラント・環境・鉄構事業」について売上高が8,959百万円増加、営業損失が1,270百万円減少している。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	51,682	57,885	69,815	65,798	50,530	165,650	61,906	523,269	-	523,269
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	779	1,585	983	5,269	5,565	1,660	19,604	35,449	(35,449)	-
計	52,462	59,470	70,798	71,068	56,096	167,311	81,511	558,719	(35,449)	523,269
営業費用	48,605	57,995	68,727	70,333	61,096	169,949	80,266	556,973	(35,319)	521,654
営業利益又は営業損失()	3,857	1,475	2,071	734	5,000	2,637	1,244	1,745	(129)	1,615

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	94,938	120,597	173,783	136,468	191,411	318,325	124,727	1,160,252	-	1,160,252
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	976	2,949	1,712	14,957	12,882	3,981	42,039	79,500	(79,500)	-
計	95,915	123,547	175,496	151,426	204,294	322,307	166,766	1,239,752	(79,500)	1,160,252
営業費用	98,276	119,224	171,252	146,889	203,074	315,057	163,520	1,217,295	(79,293)	1,138,002
営業利益又は営業損失()	2,360	4,322	4,243	4,536	1,219	7,249	3,246	22,457	(207)	22,249

(注) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、土木建設機械、除雪機械、破碎機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境・鉄構事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ＡＴＶ)、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
その他事業	油圧機器、防災機器、医療機器、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	401,293	81,000	40,821	11,992	2,607	537,715	-	537,715
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,699	7,555	2,032	7,728	48	101,065	(101,065)	-
計	484,992	88,556	42,854	19,721	2,656	638,780	(101,065)	537,715
営業費用	481,348	89,619	41,965	18,706	2,790	634,430	(103,660)	530,770
営業利益又は営業損失()	3,644	1,063	889	1,014	134	4,350	2,594	6,945

(注)「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(18頁)」に記載の通り、従来、当社は、長期・大型の請負工事(工期1年超、請負金額50億円以上)に係る収益の計上について工事進行基準を採用していたが、当連結会計年度より、工事進行基準の適用基準を「工期1年超、請負金額30億円以上」に変更している。当該変更に伴い、「日本」について売上高が31,360百万円、営業利益が3,394百万円それぞれ増加している。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	366,348	101,934	44,119	8,385	2,482	523,269	-	523,269
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,812	8,056	2,262	4,819	40	83,992	(83,992)	-
計	435,161	109,991	46,382	13,204	2,523	607,261	(83,992)	523,269
営業費用	435,660	110,870	45,651	13,513	2,472	608,168	(86,514)	521,654
営業利益又は営業損失()	499	879	730	309	50	906	2,522	1,615

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	877,221	187,215	70,950	19,755	5,107	1,160,252	-	1,160,252
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	182,132	15,267	4,594	13,941	87	216,023	(216,023)	-
計	1,059,354	202,482	75,545	33,697	5,195	1,376,275	(216,023)	1,160,252
営業費用	1,038,482	202,885	74,912	33,062	5,344	1,354,686	(216,684)	1,138,002
営業利益又は営業損失()	20,871	402	633	635	148	21,588	661	22,249

(注)1. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、ドイツ、イギリス
アジア	インドネシア、フィリピン、韓国、タイ
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	99,135	51,794	69,083	48,834	268,847
連結売上高					537,715
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.4%	9.6%	12.8%	9.0%	49.9%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、イタリア、フランス
アジア	台湾、韓国、中国、インドネシア
その他の地域	リベリア、パナマ、イラン

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	123,223	70,313	29,624	34,291	257,451
連結売上高					523,269
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.5%	13.4%	5.6%	6.5%	49.2%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	ノルウェー、ドイツ、イギリス、オランダ、フランス
アジア	韓国、台湾、インドネシア
その他の地域	パナマ、オーストラリア、トルコ

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	240,120	109,025	91,908	81,823	522,878
連結売上高					1,160,252
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.6%	9.3%	7.9%	7.0%	45.0%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	ノルウェー、ドイツ、オランダ、フランス、イギリス
アジア	韓国、台湾、中国、インドネシア
その他の地域	パナマ、ブラジル、イラン

5. 生産、受注及び販売の状況(連結)

(注)「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(18頁)」に記載の通り、従来、当社は、主として長期・大型の請負工事(工期1年超、請負金額50億円以上)に係る収益の計上について工事進行基準を採用していたが、当連結会計年度より、工事進行基準の適用基準を「工期1年超、請負金額30億円以上」に変更している。この変更により、当中間連結会計期間の売上高が31,360百万円増加し、受注残高が同額減少している。詳細は「セグメント情報」(22頁)参照。

<生産実績>

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		比較増減		前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船舶	41,365	7.8	48,062	9.0	6,696	13.9	96,504	9.0
車両	68,183	12.8	56,647	10.6	11,536	20.3	111,785	10.4
航空宇宙	74,726	14.1	74,837	14.1	110	0.1	156,740	14.6
ガスタービン・機械	63,040	11.8	74,322	14.0	11,281	15.1	129,260	12.0
プラント・環境・鉄構	77,883	14.6	62,109	11.7	15,773	25.3	170,807	15.9
汎用機	133,333	25.1	141,655	26.6	8,322	5.8	257,975	24.0
その他	71,397	13.4	73,061	13.7	1,664	2.2	148,395	13.8
合計	529,930	100.0	530,695	100.0	764	0.1	1,071,469	100.0

(注)金額は、生産高(製造原価)によっている。

<受注高>

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		比較増減		前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船舶	73,031	14.5	46,675	8.9	26,355	56.4	123,756	10.0
車両	37,080	7.3	102,748	19.7	65,667	63.9	153,399	12.5
航空宇宙	34,236	6.8	31,277	6.0	2,958	9.4	216,201	17.6
ガスタービン・機械	84,548	16.8	53,364	10.2	31,183	58.4	129,986	10.5
プラント・環境・鉄構	57,442	11.4	57,318	10.9	124	0.2	156,145	12.7
汎用機	156,489	31.1	165,650	31.7	9,160	5.5	318,325	25.9
その他	60,262	11.9	64,221	12.3	3,959	6.1	128,913	10.5
合計	503,090	100.0	521,255	100.0	18,164	3.4	1,226,727	100.0

(注)汎用機部門については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している。

<売上高>

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		比較増減		前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船舶	44,471	8.2	51,682	9.8	7,211	13.9	94,938	8.1
車両	67,599	12.5	57,885	11.0	9,714	16.7	120,597	10.3
航空宇宙	73,459	13.6	69,815	13.3	3,644	5.2	173,783	14.9
ガスタービン・機械	68,170	12.6	65,798	12.5	2,371	3.6	136,468	11.7
プラント・環境・鉄構	67,463	12.5	50,530	9.6	16,932	33.5	191,411	16.4
汎用機	156,489	29.1	165,650	31.6	9,160	5.5	318,325	27.4
その他	60,060	11.1	61,906	11.8	1,845	2.9	124,727	10.7
合計	537,715	100.0	523,269	100.0	14,445	2.7	1,160,252	100.0

<受注残高>

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減		前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船舶	226,411	19.3	193,704	16.2	32,706	16.8	162,496	14.0
車両	269,932	23.0	294,017	24.7	24,084	8.1	317,760	27.5
航空宇宙	223,038	19.0	260,321	21.8	37,282	14.3	180,363	15.6
ガスタービン・機械	160,253	13.6	140,327	11.7	19,926	14.1	136,379	11.8
プラント・環境・鉄構	266,059	22.6	273,837	23.0	7,778	2.8	331,827	28.7
汎用機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	27,358	2.3	27,166	2.2	191	0.7	25,294	2.1
合計	1,173,053	100.0	1,189,374	100.0	16,321	1.3	1,154,121	100.0



6. 個別財務諸表の概要

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 2日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>)
 代表者 取締役社長 氏名 田崎 雅元 本社所在都道府県
 問合せ先責任者 財務経理部長 氏名 高尾 光俊 兵庫県
 問合せ先窓口 広報室 TEL (03) 3435 - 2130
 中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 2日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	357,843	20.3	2,491	-	2,461	-
15年 9月中間期	297,370	21.6	5,767	-	6,822	-
16年 3月期	782,550		17,515		10,730	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	1,606	-	1.11	
15年 9月中間期	3,438	-	2.38	
16年 3月期	6,908		4.78	

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 1,442,617,954株 15年 9月中間期 1,442,783,168株 16年 3月期 1,442,724,256株
 会計処理の方法の変更 有 (詳細は31ページ)
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	2.00

(注) 16年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	833,312	162,734	19.5	112.80
15年 9月中間期	826,626	158,376	19.1	109.77
16年 3月期	870,628	164,160	18.8	113.79

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 1,442,595,976株 15年 9月中間期 1,442,688,981株 16年 3月期 1,442,648,445株
 期末自己株式数 16年 9月中間期 798,196株 15年 9月中間期 705,191株 16年 3月期 745,727株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
				円 銭	円 銭
通 期	890,000	11,000	7,000	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 85銭

上記業績予想に関する事項は、補足資料10~11ページを御覧ください。

7. 個別中間財務諸表等

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成16年度中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	平成15年度中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	比較増減	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
経常損益の部				
営業損益の部				
売上高	357,843	297,370	60,473	782,550
売上原価	335,605	272,531	63,074	701,724
販売費及び一般管理費	24,729	30,605	5,876	63,309
営業損失()又は営業利益	2,491	5,767	3,275	17,515
営業外損益の部				
営業外収益	4,199	3,489	709	5,551
受取利息	(430)	(501)	(71)	(955)
受取配当金	(1,331)	(1,783)	(451)	(3,718)
為替差益	(391)	(-)	(391)	(-)
その他	(2,045)	(1,204)	(841)	(878)
営業外費用	4,169	4,544	375	12,337
支払利息	(1,044)	(1,151)	(107)	(2,322)
社債利息	(1,114)	(1,252)	(138)	(2,392)
為替差損	(-)	(925)	(925)	(2,867)
その他	(2,010)	(1,215)	(795)	(4,754)
経常損失()又は経常利益	2,461	6,822	4,361	10,730
特別損益の部				
特別利益	-	1,105	1,105	2,150
子会社株式売却益	(-)	(1,105)	(1,105)	(1,105)
固定資産売却益	(-)	(-)	(-)	(1,045)
特別損失	-	-	-	1,889
子会社整理損失	(-)	(-)	(-)	(682)
工場閉鎖に係る損失	(-)	(-)	(-)	(1,206)
税引前中間純損失()又は 税引前当期純利益	2,461	5,717	3,256	10,991
法人税、住民税及び事業税	(855)	(2,279)	(1,424)	(10,024)
法人税等調整額	(-)	(-)	(-)	(5,941)
差引	855	2,279	1,424	4,082
中間純損失()又は当期純利益	1,606	3,438	1,832	6,908
前期繰越利益	29,426	10,107	19,319	10,107
利益準備金取崩額	-	15,997	15,997	15,997
中間(当期)未処分利益	27,819	22,666	5,153	33,013

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成16年度中間期 (平成16年9月30日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	比較増減	平成15年度中間期 (平成15年9月30日現在)
資産の部				
流動資産	547,525	590,073	42,548	547,025
現金預金	23,598	29,036	5,438	25,394
受取手形	2,955	1,195	1,759	3,609
売掛金	213,292	267,663	54,371	172,488
原材料及び貯蔵品	25,074	21,783	3,291	25,714
仕掛品	212,594	205,235	7,359	248,096
前渡金	15,759	13,120	2,639	7,994
前払費用	226	117	109	313
繰延税金資産	9,440	7,662	1,778	11,310
短期貸付金	30,289	30,912	623	33,496
未収入金	12,227	9,862	2,365	12,845
未収収益	45	30	15	37
その他	4,708	7,284	2,575	8,392
貸倒引当金	2,688	3,829	1,141	2,668
固定資産	285,787	280,554	5,233	279,600
有形固定資産	131,687	131,405	281	137,189
建物	40,109	38,400	1,709	42,141
構築物	7,753	7,651	102	7,913
機械装置	28,682	28,389	292	28,979
船舶	9	15	5	26
航空機	398	454	55	523
車両運搬具	519	592	73	979
工具器具備品	12,854	13,174	320	12,455
土地	38,947	38,968	20	39,165
建設仮勘定	2,412	3,759	1,346	5,003
無形固定資産	9,543	9,237	305	7,050
ソフトウェア	5,607	5,026	580	4,227
製造実施権	1,877	1,848	28	641
その他	2,058	2,362	304	2,181
投資その他の資産	144,556	139,910	4,645	135,359
投資有価証券	53,995	49,395	4,599	45,279
関係会社株式	72,242	71,278	964	-
関係会社出資金	3,408	3,021	386	-
子会社株式出資金	-	-	-	79,490
長期貸付金	8,241	6,818	1,422	2,965
長期繰延税金資産	1,830	3,923	2,093	327
その他	8,948	9,269	320	10,911
貸倒引当金	4,110	3,795	314	3,614
資産合計	833,312	870,628	37,315	826,626

(単位 百万円)

科 目	平成16年度中間期 (平成16年 9月30日現在)	平成15年度 (平成16年 3月31日現在)	比較増減	平成15年度中間期 (平成15年 9月30日現在)
負債の部				
流動負債	431,542	489,127	57,584	463,025
支払手形	31,142	31,836	694	27,492
買掛金	174,384	194,625	20,241	150,702
短期借入金	71,515	73,124	1,609	77,025
長期借入金(返済1年以内)	21,422	29,502	8,080	23,374
社債(償還1年以内)	10,000	20,000	10,000	30,000
転換社債(償還1年以内)	9,609	-	9,609	-
設備支払手形	1,005	1,585	579	1,924
未払金	7,581	8,450	868	7,189
未払費用	16,845	21,757	4,912	14,850
未払法人税等	374	6,989	6,615	34
前受金	73,662	86,883	13,220	112,107
預り金	1,779	2,307	527	1,946
前受収益	15	15	0	16
賞与引当金	6,367	7,818	1,451	9,634
保証工事引当金	222	250	27	156
事業構造改善費用引当金	-	-	-	1,212
その他	5,613	3,978	1,634	5,357
固定負債	239,035	217,340	21,694	205,224
社債	80,000	70,000	10,000	70,000
転換社債	31,677	41,286	9,609	41,286
新株予約権付社債	50,000	25,000	25,000	-
長期借入金	46,722	52,535	5,813	68,195
長期未払金	1,487	1,879	392	2,303
退職給付引当金	28,784	26,210	2,574	22,601
役員退職慰労引当金	261	305	44	240
その他	102	124	22	596
負債合計	670,578	706,468	35,890	668,250
資本の部				
資本金	81,427	81,427	-	81,427
資本剰余金	29,205	29,204	0	37,577
資本準備金	29,204	29,204	-	37,577
その他資本剰余金	1	0	0	-
自己株式処分差益	1	0	0	-
利益剰余金	36,077	40,569	4,491	30,221
任意積立金	8,257	7,555	702	7,555
特別償却積立金	696	494	202	494
海外投資等損失準備金	1	2	0	2
固定資産圧縮積立金	5,711	4,692	1,019	4,692
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,847	2,365	518	2,365
中間(当期)未処分利益	27,819	33,013	5,193	22,666
株式等評価差額金	16,113	13,038	3,074	9,222
自己株式	88	79	9	73
資本合計	162,734	164,160	1,425	158,376
負債・資本合計	833,312	870,628	37,315	826,626

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価している。

その他有価証券

・ 時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価している。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価している。

なお、売買目的有価証券ならびに満期保有目的債券については保有していない。

(2) たな卸資産

個別法及び移動平均法による原価法により評価している。

(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権債務

時価法により評価している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却している。

(2) 無形固定資産

定額法により償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。

(2) 賞与引当金

当社の期末手当支給規程に基づき従業員に支給する期末手当に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 保証工事引当金

保証工事費用の支出に備え、過去の実績または個別の見積に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付債務および年金資産（退職給付信託）の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる金額を計上しており、会計基準変更時差異は、10年による按分額の1/2を当中間期に費用処理している。また、数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備え、内規に基づく50%相当額を計上している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））によっている。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約、通貨スワップ	外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)
金利スワップ、金利オプション	借入金

(3)ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計処理方針の変更)

従来、当社は、工事進行基準の適用対象について「工期1年超、請負金額50億円以上(の請負工事)」としていたが、当中間期より、「工期1年超、請負金額30億円以上(の請負工事)」に変更している。この変更は、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があるという当社の事業特性にかんがみ、工事進行基準の適用範囲を拡大することで期間損益計算の一層の適正化を図るために行ったものである。当該変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が31,360百万円増加し、営業損失・経常損失・税引前中間純損失がそれぞれ3,394百万円減少している。

注 記 事 項

(中間損益計算書関係)

平成16年度中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

1. 当社の事業特性として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。
2. 当中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(中間貸借対照表関係)

	平成16年度中間期 (平成16年9月30日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成15年度中間期 (平成15年9月30日現在)
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	353,858百万円	351,791百万円	359,260百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	662百万円	668百万円	675百万円
投資有価証券	30百万円	30百万円	30百万円
3. 保証債務	80,436百万円	77,718百万円	62,181百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成16年度中間期(平成16年9月30日現在)

(単位 百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	635	6,531	5,896
関 連 会 社 株 式	1,104	2,065	961
合 計	1,739	8,596	6,857

平成15年度(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	635	6,705	6,070
関 連 会 社 株 式	1,104	2,141	1,037
合 計	1,739	8,847	7,108

平成15年度中間期(平成15年9月30日現在)

(単位 百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	635	5,308	4,673
関 連 会 社 株 式	1,104	2,151	1,047
合 計	1,739	7,460	5,721

8. 受注・販売の状況（単独ベース）

(注)「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(31頁)」に記載の通り、従来、当社は、長期・大型の請負工事(工期1年超、請負金額50億円以上)に係る収益の計上について工事進行基準を採用していたが、当中間期より、工事進行基準の適用基準を「工期1年超、請負金額30億円以上」に変更している。この変更により、当中間期の売上高が31,360百万円増加し、受注残高が同額減少している。詳細は「セグメント情報」(22頁)参照。

部門別売上高・受注高・受注残高

< 受注高 >

(単位 百万円)

部 門	平成16年度中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		平成15年度中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
車 両 部 門	33,881	11.4	83,294	27.5	49,413	59.3
航 空 宇 宙 部 門	27,251	9.2	25,114	8.3	2,137	8.5
ガスタービン・機械部門	78,467	26.5	50,220	16.6	28,247	56.2
プラント・環境・鉄構部門	57,552	19.5	57,970	19.2	417	0.7
汎用機部門	97,874	33.1	85,193	28.2	12,680	14.8
合 計	295,027	100.0	301,792	100.0	6,765	2.2
輸 出 受 注 高	161,875	54.8	196,876	65.2	35,000	17.7

(注) 汎用機部門については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している。

< 売上高 >

(単位 百万円)

部 門	平成16年度中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		平成15年度中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
車 両 部 門	63,433	17.7	40,792	13.7	22,640	55.5
航 空 宇 宙 部 門	66,962	18.7	63,121	21.2	3,841	6.0
ガスタービン・機械部門	65,008	18.1	60,765	20.4	4,243	6.9
プラント・環境・鉄構部門	64,564	18.0	47,496	15.9	17,067	35.9
汎用機部門	97,874	27.3	85,193	28.6	12,680	14.8
合 計	357,843	100.0	297,370	100.0	60,473	20.3
輸 出 売 上 高	180,833	50.5	125,966	42.3	54,867	43.5

< 受注残高 >

(単位 百万円)

部 門	平成16年度中間期 (平成16年9月30日現在)		平成15年度 (平成16年3月31日現在)		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
車 両 部 門	224,197	25.5	246,998	26.6	22,801	9.2
航 空 宇 宙 部 門	210,797	24.0	248,567	26.8	37,770	15.1
ガスタービン・機械部門	169,434	19.3	152,943	16.5	16,490	10.7
プラント・環境・鉄構部門	273,334	31.1	278,100	30.0	4,765	1.7
汎用機部門	-	-	-	-	-	-
合 計	877,763	100.0	926,609	100.0	48,846	5.2
輸 出 受 注 残 高	427,724	48.7	431,432	46.5	3,707	0.8